# イベント概要

| | |
|---|---|
| **[企業名]** | 日本製紙株式会社 |
| **[企業 ID]** | 3863 |
| **[イベント言語]** | JPN |
| **[イベント種類]** | 決算説明会 |
| **[イベント名]** | 2024 年度決算・経営説明会 |
| **[決算期]** | 2024 年度　通期 |
| **[日程]** | 2025 年 5 月 15 日 |
| **[時間]** | 17:00 – 18:27<br>（合計：87 分、登壇：46 分、質疑応答：41 分） |
| **[開催場所]** | インターネット配信 |
| **[登壇者]** | 代表取締役社長　野沢　徹　（以下、野沢）<br>取締役 常務執行役員 管理本部長　板倉　智康（以下、板倉）<br>常務執行役員 企画本部長　瀬邊　明　（以下、瀬邊）<br>経営企画部長　佐野　孝典（以下、佐野） |

## 2024年度 決算

### 連結損益概要

（億円）

| | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年同期比 増減額 | 前年同期比 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 11,673 | **11,824** | 151 | 1.3% |
| 営業利益 | 173 | **197** | 24 | 14.1% |
| 経常利益 | 146 | **155** | 9 | 6.6% |
| 当期純利益* | 227 | **45** | ▲182 | ▲80.0% |

＊親会社株主に帰属する当期純利益

■ 売上高は、各種製品の価格修正や円安による影響などにより、前年同期比で増収。
■ 営業利益は、生活関連事業（国内）やエネルギー事業が堅調に推移し、前年同期比で増益。
■ 政策保有株式や固定資産の売却を進めたことで、白老工場・八代工場の停止予定資産やOpalに関わる減損損失を計上したものの、当期純利益は期初予想を上回った。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 

**板倉**：管理本部の板倉でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私から、2024 年度決算概要につきまして、ご説明させていただきます。

売上高は、グラフィック用紙の需要減少影響による販売数量の減少や、エネルギー事業の減収はあったものの、各種製品の価格修正や円安による影響などにより、売上高は対前年 151 億円増収の 1 兆 1,824 億円となりました。

損益については、日本ダイナウェーブパッケージング、NDP になりますが、で実施しました大規模メンテナンスの影響があったものの、国内の生活関連事業やエネルギー事業が堅調に推移し、営業利益は対前年 24 億円増益の 197 億円となりました。

営業外損益では、為替差損益が為替差益から為替差損に転じております。

また、特別損益については、政策保有株式や固定資産などの売却益、退職給付信託返還益などを特別利益に計上しております。

一方で、Opal における特別退職金など事業構造改善費用や、白老工場や八代工場の停止予定資産、Opal に関わる減損損失などを特別損失に計上しております。

以上の結果、経常利益は 155 億円、当期純利益は、期初予想の 30 億円を上回る 45 億円となりました。

## 2024年度 決算

### セグメント別概要

（億円）

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年 同期比 | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年 同期比 |
| 紙・板紙 | 5,702 | **5,659** | ▲43 | 117 | **83** | ▲34 |
| 生活関連 | 4,368 | **4,579** | 211 | ▲81 | **▲61** | 20 |
| エネルギー | 537 | **483** | ▲54 | 16 | **36** | 20 |
| 木材・建材・土木建設関連 | 755 | **788** | 33 | 98 | **96** | ▲2 |
| その他 | 311 | **315** | 4 | 23 | **43** | 20 |
| 合計 | 11,673 | **11,824** | 151 | 173 | **197** | 24 |
| 国内 | 9,134 | **9,139** | 5 | 304 | **316** | 12 |
| 海外 | 2,539 | **2,685** | 146 | ▲131 | **▲119** | 12 |

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 3

セグメント別の売上高と営業利益は、ご覧の通りとなります。

売上高は、生活関連事業、木材・建材・土木建設関連事業、その他事業で増収、紙・板紙事業、エネルギー事業で減収となり、1 兆 1,824 億円となります。

営業利益は、生活関連事業、エネルギー事業、その他事業で増益、紙・板紙事業、木材・建材・土木建設関連事業で減益となり、197 億円となりました。詳細は、後ほどセグメント別業績のところでご説明いたします。

表の下のほうに、国内、海外別に売上高と営業利益を記載しておりますが、国内事業、海外事業とも増収増益となっております。

## 2024年度 決算

### 増減要因内訳

（億円）

| | | 紙・板紙事業 | | 生活関連事業 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 数量・売価 | 49 | ▲24 | － | 73 | － |
| 原燃料価格 | ▲78 | ▲45 | チップ ▲32、古紙 ▲83、パルプ ▲5、重油 ▲5、石炭 105、LNG 0、薬品他 ▲25（価格影響 26、為替影響 ▲71） | ▲33 | パルプ ▲12、薬品他 ▲21 |
| コストダウン等 | ▲33 | ▲16 | 原価改善 43、労務費 ▲18、物流費 ▲41 | ▲17 | 原価改善 5、労務費 ▲8、物流費 ▲14 |
| その他 | 48 | 51 | 海外事業 14、減価償却 16、退職給付費用 40、受払影響ほか ▲19 | ▲3 | 海外事業 0、減価償却 ▲9、受払影響ほか 6 |
| 合計 | ▲14 | ▲34 | 国内 ▲48、海外 14 | 20 | 国内 20、海外 0 |
| その他事業 | 38 | エネルギー 20、木建土 ▲2、その他 20 | | | |
| 営業利益 | 24 | | | | |
| 営業外損益 | ▲15 | 金融収支 19、持分法投資損益 38、為替差額 ▲64、その他 ▲8 | | | |
| 経常利益 | 9 | | | | |

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 

こちらは増減要因の内訳になります。

まず左側、紙・板紙事業でございますが、対前年で 34 億円の減益となっております。数量・売価はマイナス 24 億円です。グラフィック用紙の需要減による販売数量の減少が影響しております。

原燃料価格は、石炭など燃料価格が安定して推移したものの、円安およびチップや古紙を中心とした価格高騰によるコストアップがあり、45 億円の減益となっております。

コストダウン等は、八代工場でのボイラートラブルが 12 月末で起こりまして、第 4 四半期の原価改善の効果がほぼ相殺された形になっております。加えて、労務費や海上運賃を含む物流費がコストアップとなり、全体としてはマイナスとなっております。

右側の生活関連でございますが、対前年で 20 億円の増益となります。国内事業はパッケージでの価格修正効果、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルでの販売数量の増加、価格修正の効果が発現しております。

海外事業については、NDP で上期に大規模なメンテナンスを実施した影響はありましたが、Opal、NDP ともに下期は対前年で大幅な増益になってきていることもありまして、通期では前年同期比で横ばいになりました。

その他の事業については、エネルギー事業は 20 億円の増益、木材・建材・土木建設関連事業は 2 億円の減益となりました。その他事業の 20 億円の増益につきましては、セグメント間取引消去などによる調整額が大きな差異要因となっております。

**サポート**
日本　　050-5212-7790
フリーダイアル　　0120-966-744　メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

## 2024年度 決算

### 紙・板紙事業

（億円）

| 売上高 | | | 営業利益 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年同期比 | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年同期比 |
| 5,702 | **5,659** | ▲43 | 117 | **83** | ▲34 |

● 国内
- 洋紙と板紙の国内販売数量は、需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
- 石炭等燃料価格が安定したことや原価改善発現効果あるも、労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減益。

● 海外
- 十條サーマル(JTOy)は、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続くが、前年同期比では赤字縮小。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 

ここからは、セグメント別の業績について、ご説明いたします。まず、紙・板紙事業についてです。

国内事業についてですけれども、洋紙、板紙ともに需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

石炭など、燃料価格が安定したこと、原価改善には取り組みましたが、労務費、物流費の上昇などの影響が大きく、減益となりました。

海外事業の十條サーマルは、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続いておりますが、前年同期比では販売数量が回復し、赤字が縮小しております。

以上の結果、紙・板紙事業は、前年に対して減収減益となっております。

**サポート**
日本　050-5212-7790
フリーダイアル　0120-966-744　メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

## 2024年度 決算

### 生活関連事業

（億円）

| | 売上高 | | | 営業利益 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年 同期比 | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年 同期比 | |
| 国内 | **2,108** | **2,242** | 134 | **73** | **93** | 20 | パッケージ ▲2、ケミカル 23<br>家庭紙・ヘルスケア ▲1 |
| 海外 | **2,260** | **2,337** | 77 | **▲154** | **▲154** | 0 | Opal 25、NDP ▲25、TSP 0 |
| 合計 | **4,368** | **4,579** | 211 | **▲81** | **▲61** | 20 | |

● 国内
- 機能性コーティング樹脂やトイレットロールなどの販売数量は増加。
- ティシューや液体用紙容器などの販売数量は減少。
- 製品の価格修正が寄与したことで、増収増益となった。

● 海外
- Opalは、操業効率改善や固定費削減などを進め、メアリーベール工場、パッケージ事業とも四半期ごとに収益は改善し、前年同期比で増益。
- NDPは、上期の寒波や長期休転影響により前年同期比で減益だが、長期休転を終え、生産体制が平常に戻った下期は前年同期比で増益。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 6

生活関連事業の業績になります。

まず国内ですけれども、機能性コーティング樹脂、トイレットロールなどの販売数量は増加しましたが、ティシューや液体用紙容器の販売数量は減少しております。

全体としては、原材料、労務費、物流費などのコストアップを販売数量の増加、製品の価格修正、加えて原価改善でカバーして、増収増益となりました。

海外事業のうち、Opal は操業効率改善や固定費削減などを進め、メアリーベール工場、パッケージ事業とも、四半期ごとの収益は改善しております。通期では前年同期比で増益となりました。

北米の NDP ですが、繰り返しですけれども、上期の寒波や長期休転影響により、通期では前年同期比で減益となりますが、長期休転を終え、生産体制が平常に戻った下期においては、前年同期比で大幅な増益となっております。

## 2024年度 決算

### エネルギー事業

（億円）

| 売上高 | | | 営業利益 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年同期比 | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年同期比 |
| **537** | **483** | ▲54 | **16** | **36** | 20 |

- 石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下によって、前年同期比で減収となった。

### 木材・建材・土木建設関連事業

（億円）

| 売上高 | | | 営業利益 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年同期比 | 2023年度 実績 | 2024年度 実績 | 前年同期比 |
| **755** | **788** | 33 | **98** | **96** | ▲2 |

- 新設住宅着工戸数が減少したものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより、増収となった。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 

エネルギー事業につきましては、メンテナンスの休転日数増加や、石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下によって減収となりましたが、操業はおおむね安定しており、前年同期比で増益となります。

木材・建材・土木建設関連事業ですが、新設住宅着工戸数が減少したものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより、増収となっております。

## 2024年度 決算

### 連結貸借対照表

（億円）

| | 2024年3月末 | 2025年3月末 | 前期末増減 |
|---|---|---|---|
| 資産の部合計 | 17,312 | 17,033 | ▲ 279 |
| 現預金 | 1,648 | 1,859 | 211 |
| 棚卸資産 | 2,248 | 2,300 | 52 |
| その他流動資産 | 2,489 | 2,222 | ▲ 267 |
| 有形・無形固定資産 | 8,279 | 7,971 | ▲ 308 |
| 投資その他の資産 | 2,647 | 2,678 | 31 |
| 負債の部合計 | 12,355 | 11,928 | ▲ 427 |
| 有利子負債 | 8,883 | 8,808 | ▲ 75 |
| その他負債 | 3,472 | 3,120 | ▲ 352 |
| 純資産の部合計 | 4,956 | 5,104 | 148 |
| うち株主資本 | 3,264 | 3,309 | 45 |
| 負債および純資産合計 | 17,312 | 17,033 | ▲ 279 |
| 純有利子負債 | 7,235 | 6,949 | ▲ 286 |
| 調整後ネットD/Eレシオ＊ | 1.95 | 1.84 | ▲ 0.11 |

＊調整後ネットD/Eレシオ＝(純有利子負債－資本性負債)／(株主資本＋資本性負債)
資本性負債：ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved


バランスシートは、ご覧の通りとなります。

2025 年 3 月末の総資産は 1 兆 7,033 億円となり、前期末から 279 億円減少しております。

主には、減損損失などにより有形・無形固定資産が減少したこと、それと前年 2024 年 3 月末が休日だったことによるものになります。

また、2025 年 3 月末の純有利子負債については 6,949 億円、ネット D/E レシオは 1.84 倍となっております。

この下期において、営業利益の拡大に加えまして、政策保有株式、固定資産など資産売却をしっかり進めております。その結果、純有利子負債は 7,000 億円を切り、中期経営計画 2025 の目標でありました 7,100 億円以下を 1 年前倒しで達成した状況で終わっております。

2025 年度は引き続き、中期経営計画 2025 の目標でございます、純有利子負債 7,100 億円以下、ネット D/E レシオ 1.7 倍台に向けて取り組んでまいります。

**サポート**
日本　050-5212-7790
フリーダイアル　0120-966-744　メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

## 2025年度 業績予想

**連結損益概要**

（億円）

| | 2024年度 実績 | 2025年度 予想 | 前年同期比 増減額 | 前年同期比 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 11,824 | **12,050** | 226 | 1.9% |
| 営業利益 | 197 | **340** | 143 | 72.5% |
| 経常利益 | 155 | **260** | 105 | 67.7% |
| 当期純利益* | 45 | **120** | 75 | 164.4% |

＊親会社株主に帰属する当期純利益

■ 生活関連事業（国内）の販売数量の増加や価格修正、OpalやNDPなど海外事業の収益改善などで、前年同期比で増収増益を見込む。
■ Opalにおいて第1四半期に起きた労働争議・操業停止に伴う特別損失の計上を見込む。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 9

ここからは、2025 年度の業績予想についてご説明いたします。

売上高は、主に生活関連事業において、クレシア宮城工場が通年でフルに寄与することや、ケミカル製品の販売数量増加影響などにより、前年に対して 1.9%増の 1 兆 2,050 億円を見込んでおります。

営業利益は、Opal や NDP の海外事業の大幅な収益改善、また国内の生活関連事業については、紙パック、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルのいずれも収益拡大を見込んでおり、全体では前年に対して 72.5%増の 340 億円を見込んでおります。

経常利益は 260 億円、当期純利益は 120 億円と見込んでいます。

また、特別損益に関しましては、Opal において第 1 四半期に起きました労働争議、操業停止に伴う損失を特別損失として概算にて織り込んでございます。

## 2025年度 業績予想

### セグメント別概要

（億円）

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2024年度 実績 | 2025年度 予想 | 前年 同期比 | 2024年度 実績 | 2025年度 予想 | 前年 同期比 |
| 紙・板紙 | 5,659 | **5,550** | ▲109 | 83 | **50** | ▲33 |
| 生活関連 | 4,579 | **5,000** | 421 | ▲61 | **150** | 211 |
| （うち海外） | | | | （▲154） | **（14）** | （168） |
| エネルギー | 483 | **450** | ▲33 | 36 | **30** | ▲6 |
| 木材・建材・土木建設関連 | 788 | **750** | ▲38 | 96 | **85** | ▲11 |
| その他 | 315 | **300** | ▲15 | 43 | **25** | ▲18 |
| 合計 | 11,824 | **12,050** | 226 | 197 | **340** | 143 |
| 国内 | 9,139 | **9,320** | 181 | 316 | **305** | ▲11 |
| 海外 | 2,685 | **2,730** | 45 | ▲119 | **35** | 154 |

上期：116
下期：52

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved


セグメント別の売上高と営業利益はご覧の通りとなります。

売上高、営業利益とも、生活関連事業が前年同期を上回る見込みとなります。また国内、海外別では、売上高はいずれも前年同期を上回る見通しです。

営業利益ですが、海外事業で大きく改善し、海外事業通期では黒字になる見通しとなっております。

特に、表にございます通り、生活関連の NDP と Opal を含む海外事業は、大幅な赤字から黒字になる見込みです。昨年上期の NDP 大型メンテナンス休転がなくなることや、Opal も昨年下期以降、期を追うごとに良化していることから、対前年では表にある通り、上期で大きく改善するという見立てになっております。

国内事業については、前年同期をやや下回りますが、おおむね中期経営計画の軌道通りと見込んでおります。

なお、米国の通商政策による影響については、先行きが不透明な状況であるため、業績予想の中には織り込んでございません。

## 2025年度 業績予想

### 主要な前提条件

■紙・板紙 国内販売数量(対前年)

| | 上期 | 下期 | 通期 |
|---|---|---|---|
| 新聞用紙 | 7% | 2% | 5% |
| 印刷用紙 | 1% | ▲5% | ▲2% |
| 情報用紙 | ▲4% | ▲3% | ▲4% |
| 段原紙 | ▲1% | 0% | ▲1% |

■主要原材料価格、為替

| | 通期 |
|---|---|
| 為替(米ドル) | 152円/ドル |
| 為替感応度 | 米ドル1円円高で＋6.5億円/年 |
| 石炭 | 現状の調達計画を勘案<br>(豪州炭ベンチマーク価格:130ドル／t) |
| 原油 | 75ドル／バレル(ドバイ) |
| 古紙 | 足元の価格動向を勘案 |

■生活関連事業(国内)

- 数量　:クレシア宮城工場の通年稼働
  ケミカル製品の販売数量増加
- 売価　:家庭紙、紙パックの価格修正
- コスト:原燃料価格、労務費、物流費の上昇

■生活関連事業(海外)

- Opal(メアリーベール工場)
  ・操業安定による増産や操業効率改善に伴うコストダウン
- Opal(パッケージ事業)
  ・設備投資の効果発現による数量増
  ・拠点統廃合などによる合理化効果
- NDP
  ・通常操業に戻ることによる販売数量増加および修繕費減少

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 11

業績予想にあたっての主要な前提条件はご覧の通りとなります。

左上にあります、紙・板紙の国内販売数量については、新聞用紙、印刷用紙で上期と下期でやや差があるものの、情報用紙を含めたグラフィック用紙の需要減少の傾向は継続し、前年と比べてマイナスとみています。新聞用紙はプラスになってございますが、こちらは丸住製紙の生産停止による一時的な影響が含まれております。段原紙は通期では前年をやや下回るとみています。なお、価格修正については、既に発表している品種以外は織り込んでございません。

主要原材料価格と為替は、基本的に足元の動向を勘案しています。為替については、表記の通り、通期で 152 円とみております。為替の感応度は、米ドルにおいて 1 円円高で年間プラス 6.5 億円とみております。石炭価格ですけれども、現状の調達計画を勘案して想定しております。2025 年度の豪州炭ベンチマーク価格は 130 ドルとしています。当社は、このベンチマーク価格に基づいて一定量契約していますが、その他の部分はスポット価格など、他の方法で価格を決定しています。

収益が大きく改善します生活関連事業について、触れたいと思います。表の下のほうに書いてある部分になります。

まず国内、左側ですけれども、クレシア宮城工場が通年でフルに寄与すること、ケミカル製品の販売数量増加で数量差でのプラス。あと家庭紙製品、紙パック製品は、価格修正の効果を売価差などで増益要因としては織り込んでございますが、一方で原燃料価格、労務費、物流費のコストアップを勘案しております。

また海外、右側ですが、Opal では、メアリーベール工場での操業安定による増産や、操業効率改善による原単位改善等のコストダウンをみています。

またパッケージ事業においては、加工機更新などを実施しておりますので、その設備投資効果の発現による数量増、あと拠点統廃合による合理化効果などを織り込んでおります。

NDP につきましては、前年大規模なメンテナンスを行いましたが、今年は通常の操業に戻るということで、休転日数が減少することから、数量の増、修繕費減少を見込んでいるという前提でございます。

## 2025年度 業績予想

**増減要因内訳**　（億円）

| | | 紙・板紙事業 | | 生活関連事業 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 数量・売価 | **87** | ▲3 | − | 90 | − |
| 原燃料価格 | **▲27** | ▲12 | チップ ▲24、古紙 ▲33、パルプ ▲1、重油 ▲15、石炭 80、LNG 5、薬品他 ▲24（価格影響 ▲10、為替影響 ▲2） | ▲15 | パルプ ▲3、薬品他 ▲12 |
| コストダウン等 | **▲11** | ▲1 | 原価改善 30、白老・八代停機影響 5、労務費 ▲22、物流費 ▲14 | ▲10 | 原価改善 11、労務費 ▲15、物流費 ▲6 |
| その他 | **129** | ▲17 | 海外事業 ▲5、減価償却 5、退職給付費用 ▲13、その他 ▲4 | 146 | 海外事業 168、その他 ▲22 |
| 合計 | **178** | ▲33 | 国内 ▲28、海外 ▲5 | 211 | 国内 43、海外 168 |
| その他事業 | **▲35** | エネルギー ▲6、木建土 ▲11、その他 ▲18 | | | |
| 営業利益 | **143** | | | | |

国内：パッケージ 9、ケミカル 9、家庭紙・ヘルスケア 25
海外：Opal 92、NDP 76、TSP 0

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 12

その前提を置いたところの増減要因の内訳となります。

まず左側の紙・板紙事業ですが、対前年では 33 億円の減益と見込んでいます。数量・売価はマイナス 3 億円です。原燃料価格は為替を 152 円と、ほぼ前年並みとしておりますので、古紙等の価格影響によりマイナス 12 億円としています。

コストダウン等はマイナス 1 億円を見込んでいます。操業工夫による効率化、省エネ、燃料転換などの原価改善、白老工場、八代工場の一部設備の停機影響、固定費を織り込んでおりますけれども、労務費や物流費の上昇によるコストアップを見込んでおります。

結果といたしましては、引き続きコストダウン等に取り組んでいきますが、原材料価格、人件費、物流費の上昇によるコストアップが上回り、減益を見込んでおります。

右側の生活関連事業ですが、対前年で 211 億円の増益を見込んでいます。先ほど、前提条件でも触れました通りですが、国内事業については、原燃料価格や労務費、物流費のコストアップに対しまして、販売数量拡大、価格修正の効果を織り込んでおります。

海外事業、こちらも繰り返しですが、Opal ではメアリーベール工場でのコストダウン、パッケージ事業での数量増などにより、92 億円の改善。NDP では通常操業に戻ることでの数量増、修繕費減によって 76 億円の改善を織り込んでございます。

エネルギー事業と木材・建材・土木建設関連事業は、足元の事業環境を勘案した見通しとなっております。

その他事業ですが、前期にセグメント間取引消去で調整額が大きくプラスになっておりますが、それがなくなるというマイナスをみています。

短信のほうで発表しておりますが、配当について触れたいと思います。

短信の 1 枚目、および 4 ページ目にもありますが、当期の配当につきましては、予定通り一株当たり 10 円、期末配当の 10 円とさせていただきます。

次期の配当予想でございますが、当期および次期以降の業績動向などを踏まえまして、5 円増配の一株当たり 15 円とさせていただきたいと思っています。中間配当 5 円としております。

以上、ご説明となります。ありがとうございました。

目次


01 中期経営計画2025の進捗 P3
1)2024年度業績の振り返り
2)事業構造転換の推移
3)営業利益推移
4)中期経営計画2025の進捗

02 2025年度の重点項目 P8
1)生活関連事業の拡大と収益力強化
－液体用紙容器、家庭紙・ヘルスケア、ケミカル－
2)Opalの収益改善
3)紙・板紙事業の基盤強化

03 B/Sを強く意識した経営 P14
1)政策保有株式の縮減
2)財務安定性の向上

04 次期中期経営計画の策定に向けて P17
1) グリーン戦略の推進と森林・木材関連事業の拡大
2)次期長期ビジョン・中期経営計画で広げる活動領域イメージ

05 Appendix P21


Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 

**瀬邊**：企画本部の瀬邊です。よろしくお願いいたします。

私からは、戦略説明といたしまして、中期経営計画 2025 の進捗状況、ならびにその達成に向けた 2025 年度の重点項目、そして次期中計を見据えた取り組みについて、ご説明いたします。

**サポート**
日本 050-5212-7790
フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

## 1)2024年度業績の振り返り

**国内事業は中期経営計画2025の軌道を概ね維持**
**海外事業は回復基調であり下期に黒字転換、ただしOpalの課題には引き続き対応が必要**

（億円）

| | 2023年度 実績 | 2024年度実績 上期 | 2024年度実績 下期 | 2024年度実績 年度 | 2025年度 予想 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 11,673 | 5,845 | 5,979 | 11,824 | 12,050 |
| 営業利益 | 173 | 21 | 176 | 197 | 340 |
| 紙・板紙 | 117 | 35 | 48 | 83 | 50 |
| 生活関連事業 | ▲81 | ▲91 | 30 | ▲61 | 150 |
| エネルギー | 16 | 17 | 19 | 36 | 30 |
| 木材・建材・土木建設関連 | 98 | 40 | 56 | 96 | 85 |
| その他 | 23 | 20 | 23 | 43 | 25 |
| 国内 | 304 | 156 | 160 | 316 | 305 |
| 海外 | ▲131 | ▲135 | 16 | ▲119 | 35 |

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 

まず、2024 年度業績の振り返りといたしまして、こちらは 2024 年度の売上高と営業利益を改めてお示ししたものでございます。

決算説明の繰り返しになってしまいますけれども、2024 年度の営業利益は上期 21 億円、下期 176 億円、年度合計では 197 億円となりました。

セグメント別については、ご覧いただきたいと思いますが、改めて下段の国内と海外に分けた数字をご覧いただきたいと思います。

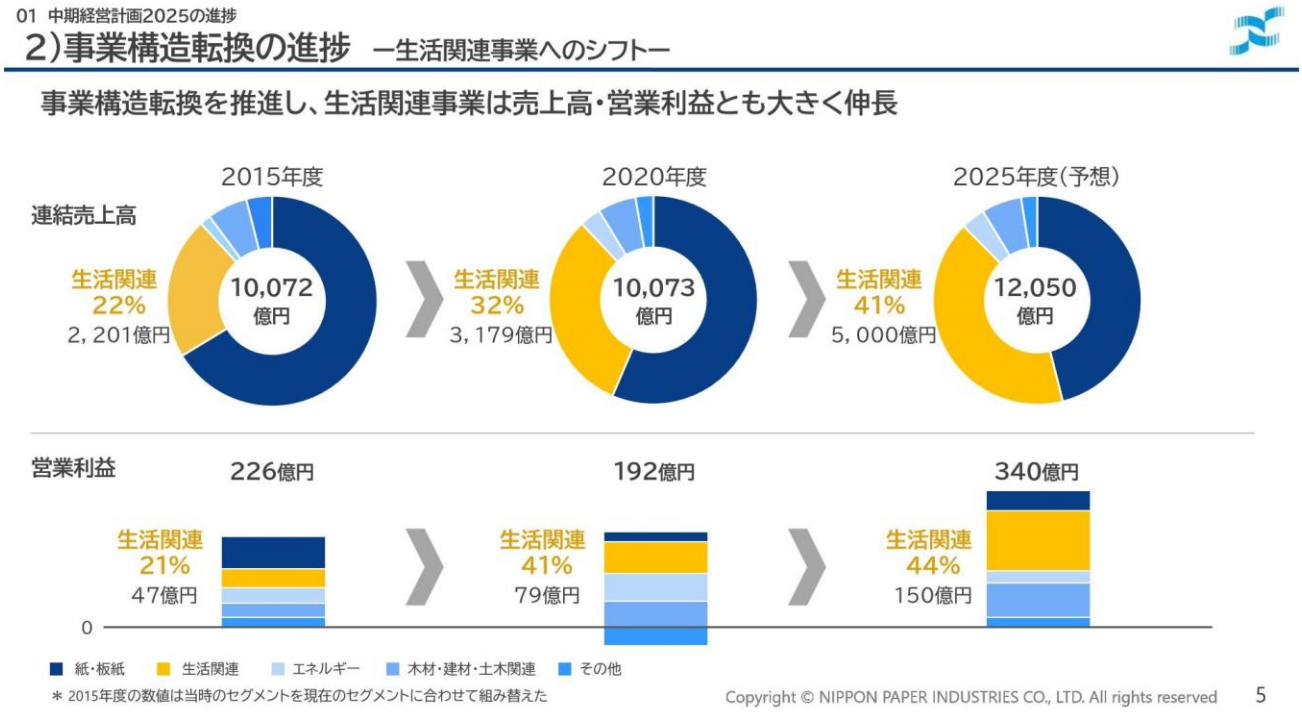
2024 年度国内事業の営業利益は上期 156 億円、下期 160 億円、年度合計で 316 億円となりまして、国内事業につきましては、中計 2025 で計画した軌道をおおむね維持しております。

一方、海外事業は、上期は 135 億円の大幅な赤字となりましたが、下期は 16 億円の黒字に転じ、年度合計では 119 億円の赤字となりました。上期の赤字につきましては、これも繰り返しになりますけれども、Opal の他、北米の NDP で大型メンテナンスを実施したことが影響いたしました。

下期は、NDP は大型メンテナンス以降、順調な生産、販売を継続し、また Opal の収益改善が一定程度進んだことから、黒字に転換いたしました。ただ、Opal につきましては、後ほどご説明いたしますけれども、引き続き課題にしっかり対応していく必要があると認識しております。

2025 年度業績予想につきましては、営業利益 340 億円ですけれども、海外事業は通期で 35 億円の黒字に転換すると予想しております。

**サポート**
日本　050-5212-7790
フリーダイアル　0120-966-744　メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

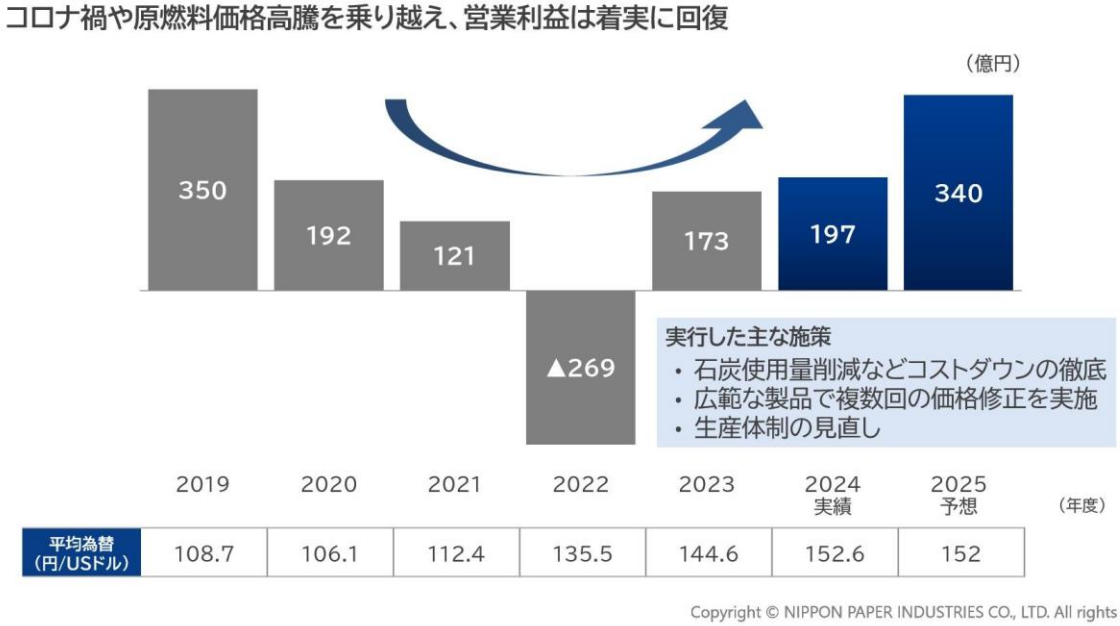



こちらは、過去 10 年の事業構造転換の進捗、特に生活関連事業の拡大の状況をお示ししたものでございます。円グラフの連結売上高、それと棒グラフの営業利益ともに、黄色い部分が生活関連事業を示しております。

当社グループは、これまでグラフィック用紙の需要減少という事業環境の変化を見据えて、経営資源を成長事業であります生活関連事業へとシフトさせて、事業構造転換に取り組んでまいりました。

その結果、2025 年度は生活関連事業が全体に占める割合は、売上高、営業利益とも 4 割を超える見通しで、10 年前の 2015 年度と比べて売上高で 2 倍以上、営業利益で 3 倍以上に拡大する見込みでございます。

## 3)営業利益推移




Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 

こちらは、近年の営業利益推移をお示ししたものです。この数年間を振り返りますと、コロナ禍やそれに伴うグラフィック用紙の需要減少加速、為替の変動など、外部環境の大きな変化に直面してまいりました。

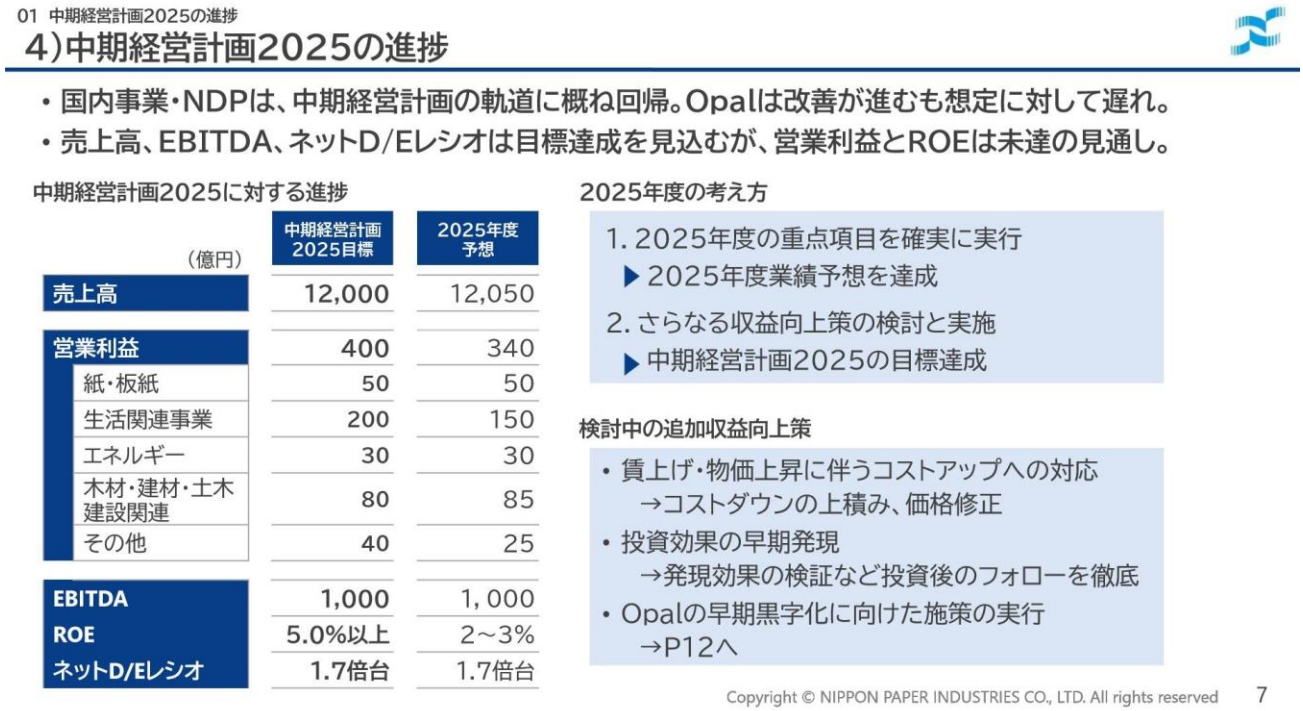
とりわけ、2022 年度は未曾有の原燃料価格高騰によって、上場以来、初の営業赤字を計上するという危機に見舞われました。

これに対する施策といたしまして、石炭使用量削減などのコストダウン徹底、さまざまな製品での複数回にわたる価格修正の実施、生産体制の見直しなどにグループを挙げて取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

並行して進めてまいりました事業構造転換の効果もありまして、2023 年度以降営業利益は改善基調にあり、2025 年度には 2019 年度水準へ回復する見通しです。

以上が、これまでの取り組みの振り返りでございます。

**サポート**
日本　050-5212-7790
フリーダイアル　0120-966-744　メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally




こちらでは中計 2025 の最終年度、2025 年度の取り組みについて、ご説明いたします。

先ほども触れました通り、国内事業および NDP については、中計の軌道におおむね回帰していますが、Opal は改善が進んでいるものの、想定に対しては遅れが生じております。

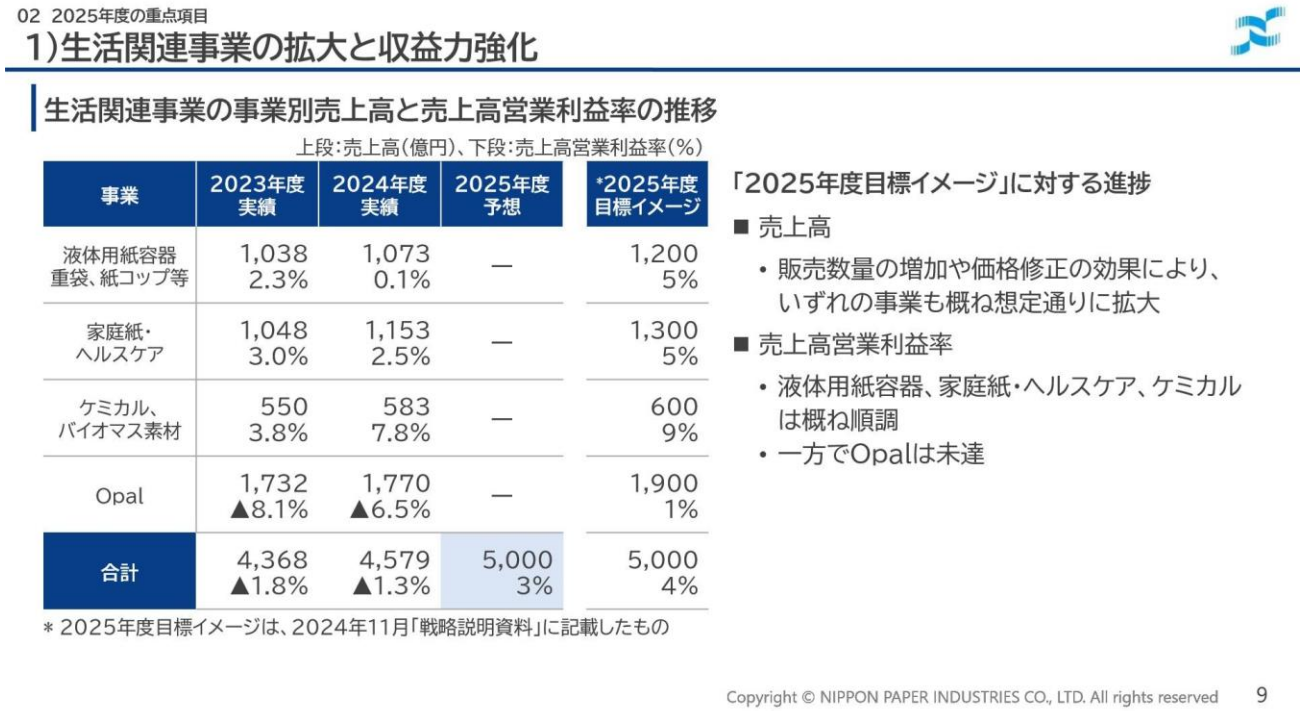
2025 年度の業績予想を中計目標と対比いたしますと、売上高、EBITDA、ネット D/E レシオについては中計目標を達成する見通しである一方で、営業利益では 400 億円の目標に対して 340 億円、ROE では 5%の目標に対して 2%から 3%と、いずれも未達の見通しとなっております。

この未達の主な要因は、人件費、物流費、その他物価上昇による全体的なコストアップと、Opal の収益改善が想定より遅れていることです。

2025 年度の考え方としましては、このあとご説明する 2025 年度の重点項目を確実に実行し、業績予想を達成することは当然とした上で、中計 2025 で掲げた営業利益 400 億円を目指して収益の上積みを図る方針です。

現在検討しております追加の収益向上策は主に 3 点です。一つ目は、賃上げ、物価上昇に伴うコストアップへの対応として、コストダウンの上積みと価格修正を進めること。二つ目は、投資効果の早期発現のため、発現効果を常に検証し、投資後のフォローを徹底すること。

そして三つ目が、Opal の早期黒字化に向けた施策の実行です。Opal の施策につきましては、後ほど 12 ページで改めてご説明いたします。



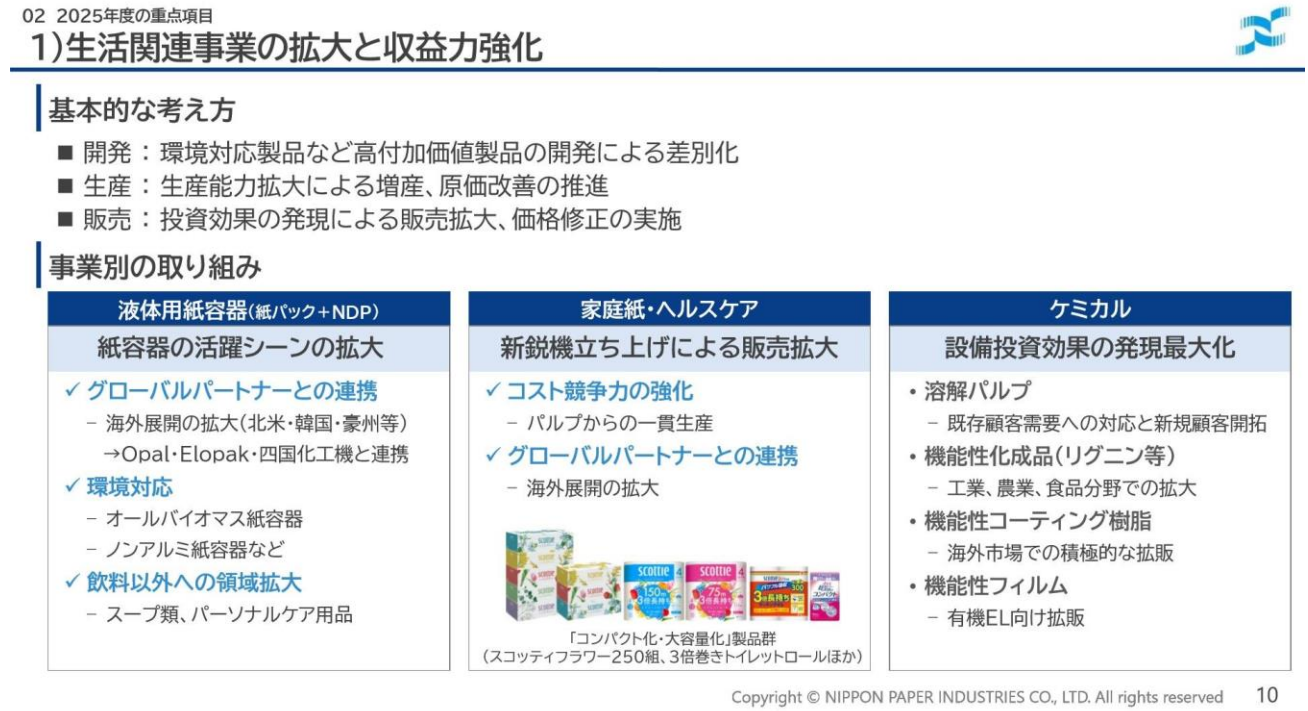

こちらでは、2025 年度の重点項目の内容についてご説明いたします。いずれも継続しての取り組みになりますけれども、生活関連事業の拡大と収益力強化、Opal の収益改善、それと紙・板紙事業の基盤強化を重点項目としております。

まず生活関連事業の拡大と収益力強化についてご説明いたします。こちらのスライドでは、生活関連事業の売上高と営業利益率の推移をお示ししております。

2023 年度、2024 年度の実績と、2025 年度の予想、そして右端は昨年 11 月の戦略説明資料に記載しました 2025 年度の目標イメージとなっております。

2025 年度の目標イメージに対する進捗としましては、売上高は、販売数量の増加や価格修正の効果により、いずれの事業もおおむね想定通り拡大しております。

一方で、営業利益につきましては、液体用紙容器、家庭紙・ヘルスケア、あるいはケミカルはおおむね順調ですけれども、Opal の未達によってイメージしました 4%を下回って 3%程度にとどまる見通しです。




こちらのスライドでは、生活関連事業の事業ごとの取り組みをご説明いたします。

各事業に共通する基本的な考え方として、開発については、当社が培ってきた多岐にわたる技術を活用して、環境対応製品などの高付加価値品を開発し、差別化を一層推し進めます。

生産につきましては、生産能力の拡大による増産と、原価改善を推進いたします。また販売面では、投資効果の発現による販売拡大を進めます。

そして、これらの努力を踏まえた上で、賄いきれない部分につきましては、コストアップに見合った価格修正を実施してまいります。

事業別の取り組みですが、日本製紙の紙パック事業と北米の NDP を合わせた液体用紙容器事業については、紙容器の活躍シーンの拡大を目指してまいります。具体的には、グローバルパートナーとの連携による海外販売の拡大、オールバイオマス紙容器など、環境対応製品の開発と拡販、飲料以外への領域拡大に取り組みます。

家庭紙・ヘルスケアでは、新鋭機立ち上げによる販売拡大を中心に取り組んでまいります。グループ内の自製パルプを活用した一貫生産によりコスト競争力を強化し、またグローバルパートナーとの連携により、中長期的な視点で海外展開の拡大に取り組みます。

ケミカルでは、設備投資効果の発現を最大化することを目指します。溶解パルプでは既存顧客の需要への対応と、新規顧客の拡大に注力いたします。能力を増強した機能性セルロースや機能性コーティング樹脂では、販売分野の拡大や海外での拡販に取り組みます。また機能性フィルムでは、有機 EL 向けの拡販を進めてまいります。

**サポート**
日本　050-5212-7790
フリーダイアル　0120-966-744　メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

02 2025年度の重点項目

## 2)Opalの収益改善

### 2024年度および直近の概況

■ メアリーベール工場

- パッケージ原紙工場としての生産体制を確立(抄紙機5台→3台、バッチ釜から連続蒸解釜へのKP生産転換、他)
- 操業効率改善や固定費削減は進むも、生産トラブルや輸出市況低迷により2024年度は大幅赤字継続
- 2025年1Qの約1ヵ月にわたる労働争議・操業停止を経て、生産体制に対応した柔軟な労使協定締結で基本合意

■ パッケージ事業

- 生産能力増強による段ボール販売拡大、拠点統廃合や効率改善による原価改善で2024年下期は黒字転換

■ 2025年度業績予想

- 労働争議影響と豪州経済の停滞により2025年上期は赤字継続見通し、下期にOpal全体で黒字化を予想

営業利益推移

(A$百万)

| | 2023年度実績 | 2024実績 | | | 2025予想 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 上期 | 下期 | 年度 | 上期 | 下期 | 年度 |
| メアリーベール工場 | ▲128 | ▲65 | ▲42 | ▲107 | ▲30 | ▲20 | ▲50 |
| パッケージ事業 | ▲23 | ▲17 | 9 | ▲8 | ▲10 | 25 | 15 |
| Opal 計 | ▲151 | ▲82 | ▲33 | ▲115 | ▲40 | 5 | ▲35 |

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved


ここからは Opal の収益改善についてご説明いたします。

まず 2024 年度および直近の概況でございますが、2024 年度の営業利益は前期比で 36 ミリオン豪ドル改善したものの、メアリーベール工場で 107 ミリオン豪ドルの赤字、パッケージ事業で 8 ミリオン豪ドルの赤字、合計で 115 ミリオン豪ドルの赤字となりました。

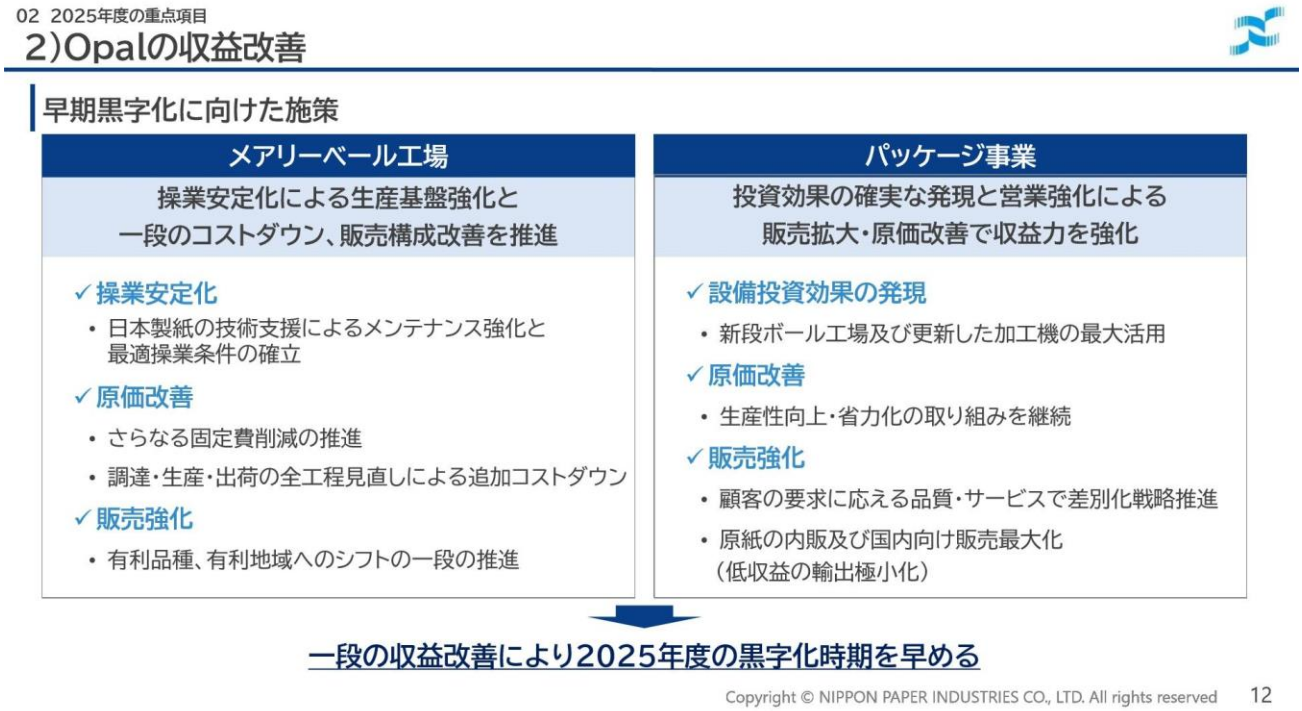
メアリーベール工場では、2023 年度の抄紙機の台数削減や、2024 年度の連続蒸解釜への転換などによりまして、パッケージ原紙工場としての生産体制を確立し、操業効率改善や固定費削減を着実に進めてまいりましたが、一方で生産トラブルや輸出市況低迷により、大きな赤字が継続する結果となりました。

一方で、2025 年度に入ってからは、1 月、2 月にかけまして約 1 カ月にわたる労働争議、操業停止を経て、生産体制に対応した柔軟な労使協定を締結することで、労働組合と基本合意に至りました。これは今後の競争力強化に向けた大変大きな一歩、基盤整備になったと捉えております。

パッケージ事業につきましては、生産能力増強による段ボール販売の拡大と、拠点の統廃合や効率改善による原価改善を進め、2024 年度下期には黒字転換いたしました。

Opal 全体としては、2025 年度は第 1 四半期の労働争議の影響と豪州経済の停滞により、上期は赤字が続く見通しですが、下期には Opal 全体で黒字化を予想しております。実行段階では、この黒字の時期をできる限り早めていくことが重要と認識しております。

**サポート**
日本 050-5212-7790
フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally




続いて、今申し上げました早期黒字化に向けた 2025 年度の具体的な施策について、ご説明いたします。

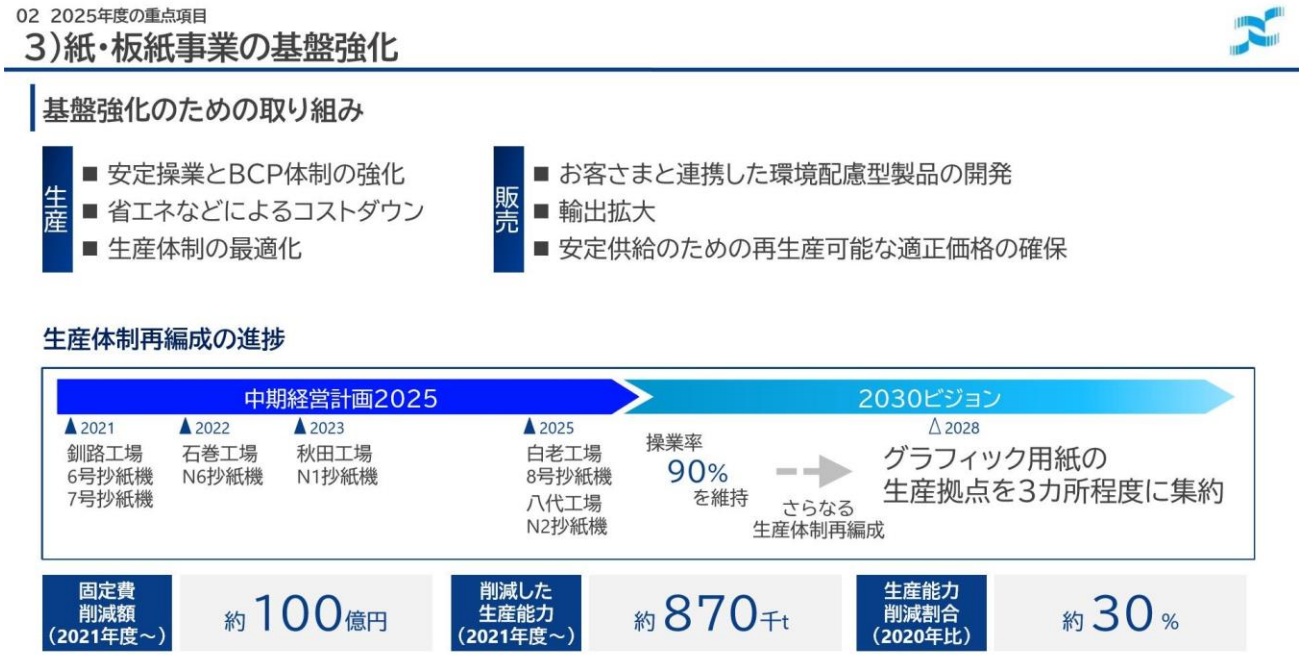
メアリーベール工場につきましては、日本製紙から専門技術者を派遣するなど、技術支援によるメンテナンス強化と、最適操業条件の確立を進めておりまして、足元では、実績として操業が確実に安定してきております。

原価改善に関しましては、先ほどご説明した通り、新しい労使協定の基本合意を経て、下期からさらなる固定費削減を推進いたします。また、改めて調達、生産、出荷の全工程を見直し、さらなるコストダウンを進めております。販売面に関しては、利益率の高い品種や市況が安定した地域へのシフトを一段と推進してまいります。

続いて、パッケージ事業につきましては、新段ボール工場や老朽化した加工機の更新など、これまで進めてまいりました設備投資効果が確実に表れてきていますので、引き続き効果の最大化を進めます。そして、投資効果を含めた生産性向上、省力化の取り組みを継続し、原価改善を図ります。

販売面では、強化してきました営業体制によって、顧客の要求に応える品質・サービスで差別化戦略を推進するとともに、原紙の内販、および国内向け販売を最大化し、販売構成の改善も進めてまいります。

これらの取り組みによりまして、Opal 全体として 2025 年度に一段の収益改善を図り、黒字化の時期をできる限り早めていく方針でございます。




次に、紙・板紙事業の基盤強化について、ご説明いたします。紙・板紙事業につきましては、まず安定操業により生産性を高め、BCP 体制を強化して、安定供給に努めてまいります。

また、省エネなどによるコストダウンを継続的に実施するとともに、長期的な視点に立って生産体制の最適化を計画的に進めます。

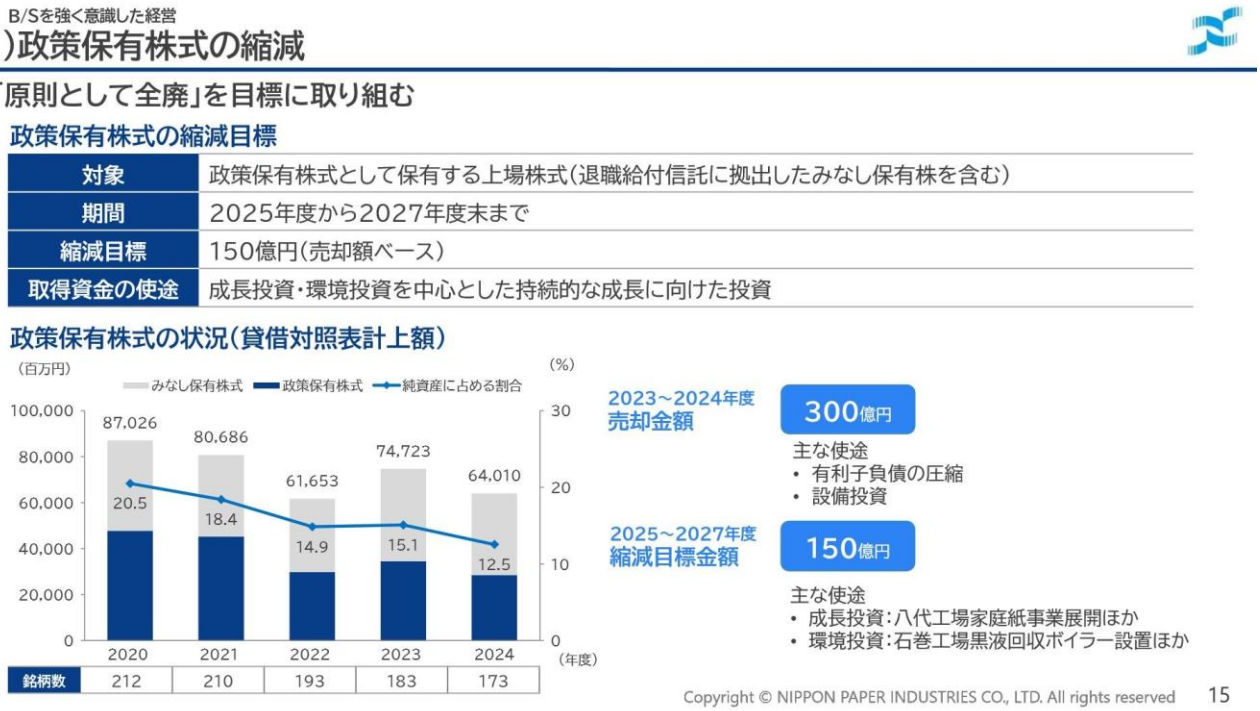
生産体制の再編成につきましては、中計 2025 の 5 年間で抄紙機 6 台の停機を実施、または実施予定で、生産能力の削減は約 87 万トン、2020 年に比べおよそ 30%の削減となり、停機による固定費の削減額は減価償却費や修繕費を中心に約 100 億円となります。

グラフィック用紙の需要が減少する中においても、90%程度の稼働率を保ちながら生産拠点の集約を進め、生産性向上と GHG 排出量削減を同時に図りながら、競争力の維持、強化を進めてまいります。

販売面におきましては、お客様と連携した環境配慮型製品の開発や輸出の拡大により、数量の確保に努めます。

そして、各種のコストアップに対しては、原価改善などの自助努力で最大限対応しつつ、賄いきれないコスト上昇に対しましては、製品の安定供給を維持するため、再生産可能な適正価格を確保してまいります。

2025 年度の重点項目については、以上でございます。




ここからは、バランスシートを強く意識した経営について、ご説明します。

当社は、本日政策保有株式の縮減に関する取り組みについて、公表いたしました。政策保有株式につきましては、これまでも積極的に縮減を進めてきたところです。2023 年度から 2024 年度の 2 年間の売却金額は約 300 億円に上り、取得資金は有利子負債の圧縮や設備投資に充ててまいりました。

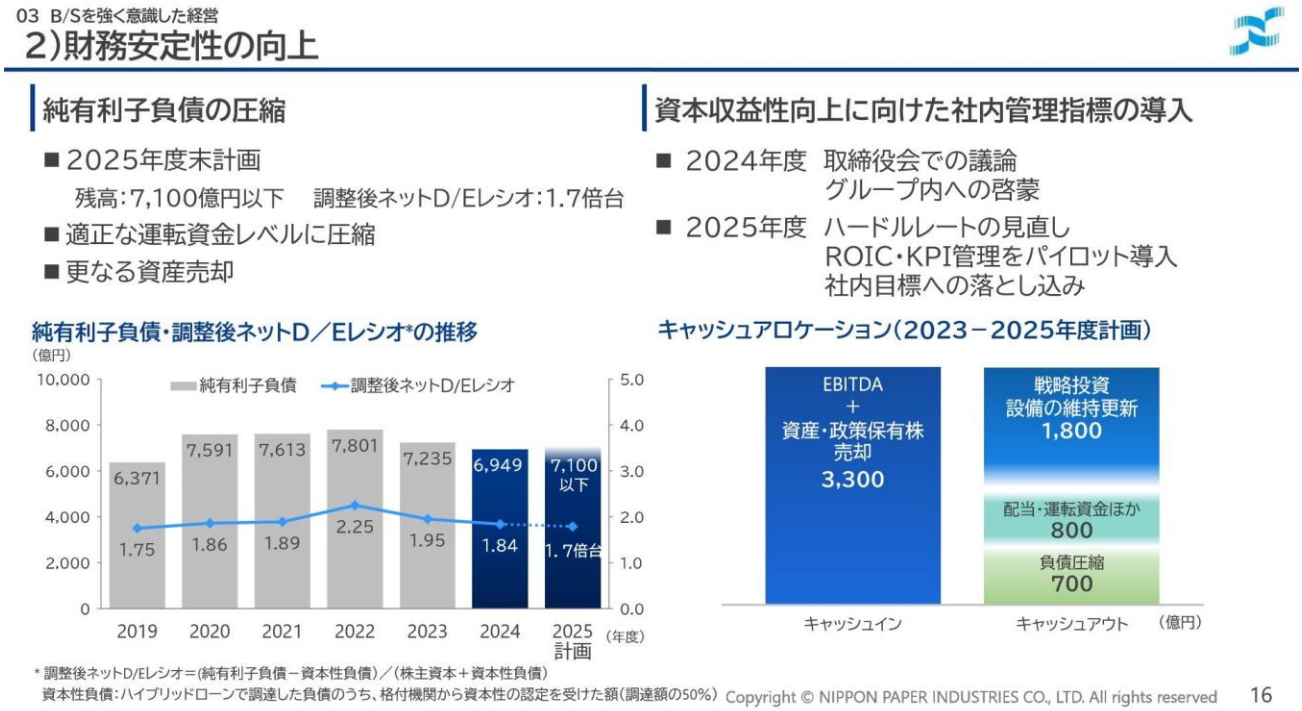
今回改めて、株主、投資家の皆様との対話で得たご意見を踏まえ、また、社外取締役からの意見も聴取しつつ、検討を重ねた結果、原則として全廃を目標に、政策保有株式のさらなる縮減に取り組んでまいります。

具体的には、退職給付信託に拠出したみなし保有株式を含む、政策保有株式として保有する上場株式について、2025 年度から 2027 年度の縮減目標を 150 億円と定めました。

政策保有株式の縮減を通じて取得した資金は、八代工場における家庭紙事業の展開や、石巻工場の黒液回収ボイラーの新設など、成長投資、環境投資を中心とした持続的な成長に向けた投資に活用する方針です。

今後も引き続き、政策保有株式縮減に向けた取り組みを推進してまいります。

**サポート**
日本　　050-5212-7790
フリーダイアル　　0120-966-744　メールアドレス　support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally




続いて、財務安定性の向上についてご説明いたします。

純有利子負債は 2024 年度末時点で 6,949 億円、ネット D/E レシオは 1.84 倍となりました。

2025 年度末の純有利子負債残高 7,100 億円以下、ネット D/E レシオ 1.7 倍台を目指して、収益の確保はもちろんのこと、引き続き運転資金の圧縮、さらなる遊休固定資産の活用、売却等を進めてまいります。

また、資本収益性向上に向けた社内管理指標の導入につきましては、2024 年度に取締役会での議論を重ね、社内報を始め、さまざまな形でグループ内での啓蒙活動を行ってまいりました。

2025 年度は、2026 年度から始まる次期中期経営計画に向けて、ハードルレートの見直しや ROIC、KPI 管理のパイロット導入を進め、社内目標への落とし込みを進める計画でございます。

バランスシートを強く意識した経営については以上です。

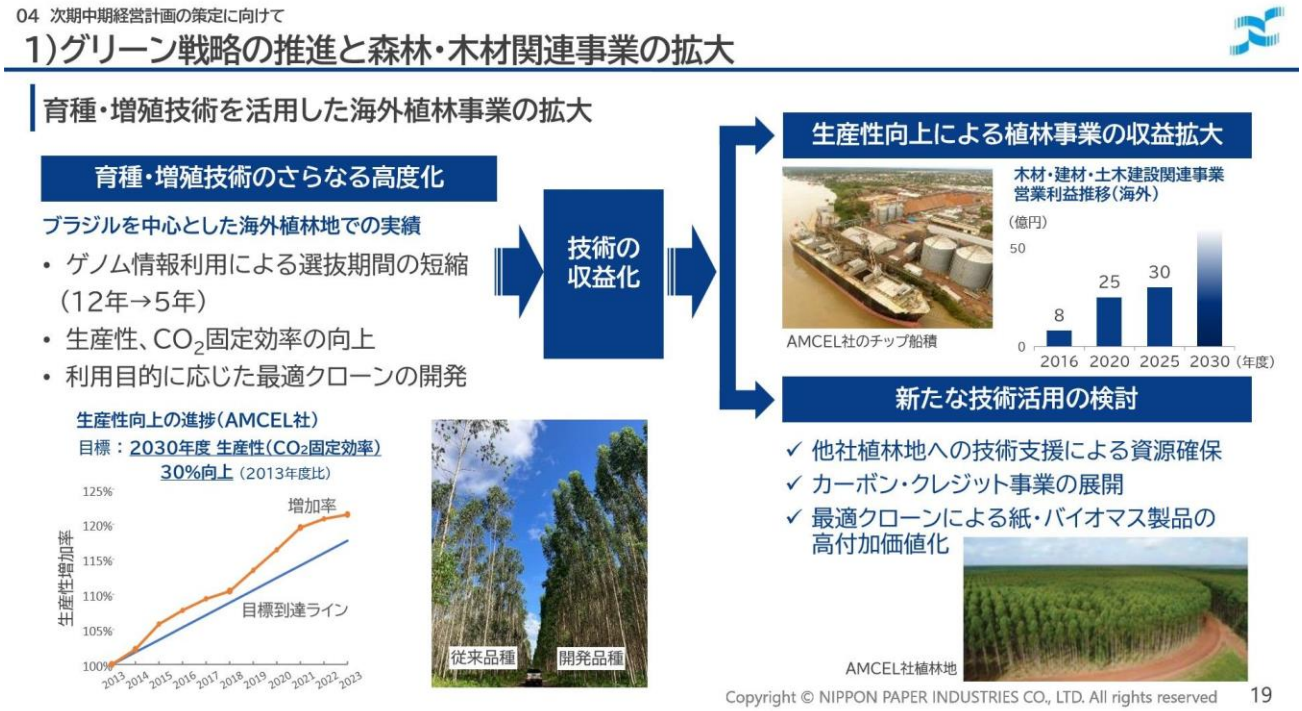
ここからは、次期中期経営計画策定の方向性として、グリーン戦略の推進と、森林・木材関連事業の拡大、それと次期長期ビジョン、中期経営計画で広げる活動領域イメージについてご紹介したいと思います。

まず、グリーン戦略の推進と、森林・木材関連事業の拡大の一つ目としまして、国内林業の支援と国産材事業の拡大についてご説明いたします。

ご存じの通り、国内林業は担い手不足や生産性の低さなど、さまざまな課題を抱えていますが、当社グループはエリートツリー事業、伐採・搬出事業、林業支援フィールドとしての社有林の活用、そして長い歴史があります製紙原料のサプライチェーンとの連携などによりまして、切って、使って、植えて、育てる林業のサイクルを支援し、これによって、国産材の安定供給に貢献して、その結果として、国内原料の安定調達や国産材流通事業の拡大につなげるビジネスモデルを、より大きく展開する方針です。

製紙原料における当社の国内調達比率は、業界平均を大きく上回る 36%ですが、これをさらに高め、バイオマス素材事業などでも、より多くの国産材を活用していきたいと考えております。

また、国産材流通事業においては、日本製紙木材の国産材原木取扱量が 2025 年度には 100 万立方メートルに達する見通しですが、これをさらに増やして右のグラフに示します通り、国内の木材・建材・土木関連事業の収益拡大を目指す方針です。




グリーン戦略の推進と森林・木材関連事業の拡大のもう一つの柱として、育種・増殖技術を活用した海外植林事業の拡大のご紹介をいたします。

当社は、ブラジルや豪州の海外植林地において、独自の育種・増殖技術を確立してきましたけれども、今後こうした技術のさらなる高度化と、高次利用を目指します。

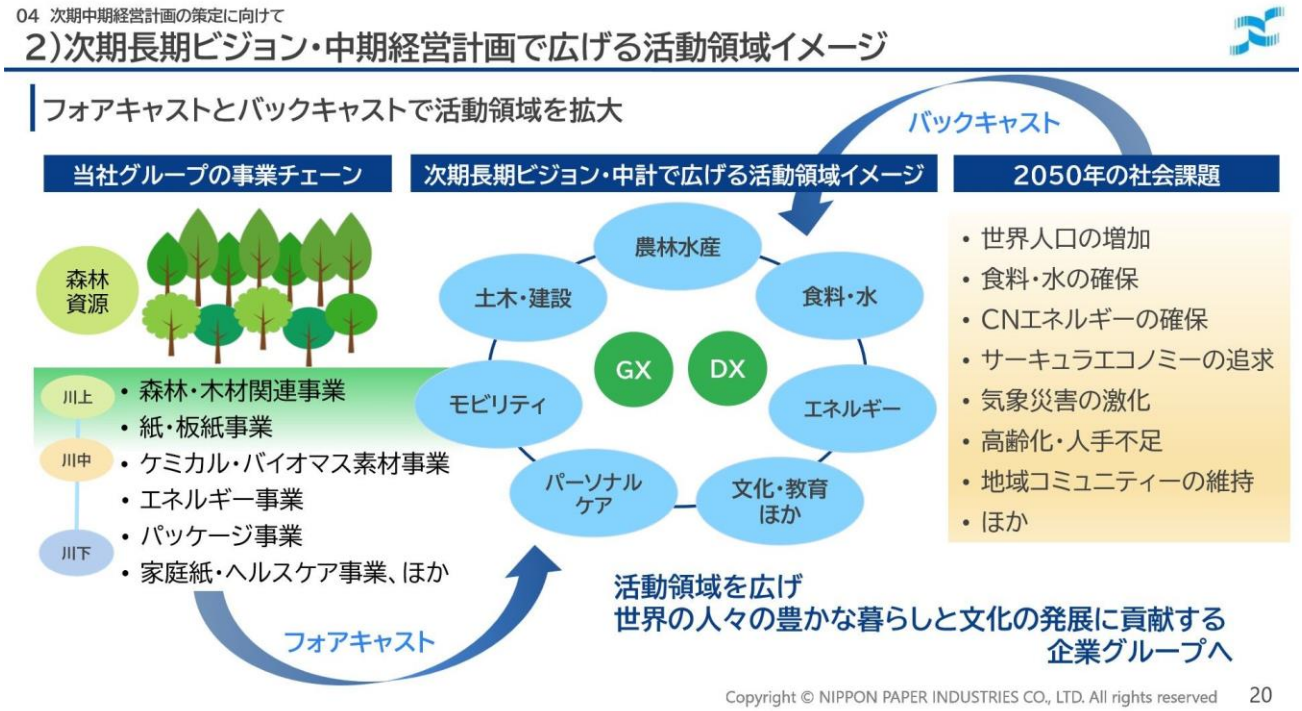
具体的には、ゲノム情報を利用することで優良木の選抜期間を大幅に短縮し、生産性や CO2 固定効率の向上をより短い期間で実現するとともに、利用目的に応じた、最適な物性を持つクローンの開発などにも取り組んでおります。

ブラジル AMCEL 社の植林地では、2030 年までに CO2 固定効率を 30%向上するという目標に向けて、順調に実績を積み上げております。

こうした技術を活用して、より競争力のある木材の生産が可能になり、これも右のグラフに示します通り、木材・建材・土木関連セグメントの海外利益は堅調に拡大しております。

今後は、これらの技術を活用し、他社植林地への技術支援による資源確保や、カーボンクレジット事業の展開、あるいは最適クローンによる紙・バイオマス製品の高付加価値化など、新たな収益化の方法を検討してまいります。

グリーン戦略の推進と森林・木材関連事業の拡大については以上です。




最後に、来年度、2026 年度から始まります次期長期ビジョン、それから中期経営計画の策定の考え方と、その中で当社グループが広げていきたいと考えています活動領域について触れたいと思います。

森林資源を起点に考えますと、当社グループは、川上に森林や木材に直接関わる事業があり、川中で紙・板紙事業、ケミカル、バイオマス素材事業、エネルギー事業などを展開し、そして川下には、より消費者に近いパッケージ事業や家庭紙・ヘルスケア事業などがあります。

こうした川上から川下に連なる事業チェーンの全体像を今一度明確にして、強みと弱みを整理して、どの領域をどの方向に伸ばしていくのか、改めて検討したいと考えております。

そのときに、フォアキャストだけではなく、記載のような 2050 年の社会課題、例えば人口動態や食糧問題、環境問題などを想起して、そこからバックキャストで、次の 5 年、10 年にどのような活動領域で事業を拡大し、企業成長に結びつけるのか検討したいと思っております。

現時点でのアイデアですけれども、これも記載の通り、農林水産、食料・水、土木・建設、モビリティ、エネルギー、パーソナルケア、文化・教育などの領域に着目しております。

次期長期ビジョン、中計では、こうした分野に活動領域を広げて、企業理念を実現するとともに、安定して利益を上げる企業グループを目指したいと考えておりますので、引き続き当社グループ、日本製紙グループにご注目いただければ、大変ありがたく存じます。

以上で、戦略説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

## 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。